## 事務事業チェックシート

事務事業No

# No 事業名 **194 総合防災訓練等実施事業**

107		<b>枪口削火削杯寸大心于木</b>
長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

## [事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計•	項	総務管理費					
予算区分	目	総合防災費					
	大事業	総合防災事業					
	中事業	総合防災訓練等実施事業					

事業種別	継続			関連個別計画 和歌山市地域防災計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉	435-1199
事業実施の根拠法令				関連課		•	

### 1 事業内容

	1	I									
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
		訓練を実施する各防災関係	幾関の適切な役割分担と相互	刃な役割分担と相互に連携協力し 災害が発生した場合においては、国県、その他の公共機関等の防災関係機関が連携した対応が求							
-		た実効性ある対策を確認する	る		。また、災害対策基本法、地域防災計画、水防計画の定めるところにより、各関連機関において防災訓練						
-					を実施することが義務づけられている。						
	事										
	事業目										
	的										
-											
l											
		/	平成29年度	平成30	0年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
			①支部·避難所開設訓練	①支部·避難利	斤開設訓練	①支部·避難所開設訓練	①支部·避難所開設訓練	①支部·避難所開設訓練			
			②中核市第5応援チーム応援	②中核市第5点	な援チーム応援	②中核市第5応援チーム応援	②中核市第5応援チーム応援	②中核市第5応援チーム応援			
-			要請訓練	要請訓練		要請訓練	要請訓練	要請訓練			
-	事		③各関係機関情報伝達訓練	③各関係機関情	青報伝達訓練	③各関係機関情報伝達訓練	③各関係機関情報伝達訓練	③各関係機関情報伝達訓練			
-	事業内容		(複数回あるが1カウント)	(複数回あるか	ぶ1カウント)	(複数回あるが1カウント)	(複数回あるが1カウント)	(複数回あるが1カウント)			
-	容		④水防訓練	④水防訓練		④水防訓練	④水防訓練	④水防訓練			
-			⑤各対策部訓練×1	⑤各対策部訓練	$ int \times 1 $	⑤一斉安全行動訓練	⑤一斉安全行動訓練	⑤一斉安全行動訓練			
			(本部として参加)	(本部として参	拿加)	⑥大規模震災初動対応訓練					
						⑦国民保護共同実動訓練					
-		/				⑧大規模津波防災総合訓練					

事業費等 (千円)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	<b></b> 	624	545	548	542	502	495	506	0	506	(
伸び率	(%)	△2. 2%	△26. 4%	△12. 2%	△0.6%	△8.4%	△8. 7%	0.8%	△100%	0%	0%
	正規職員	11, 805	11, 725	13, 347	15, 505	16, 350	14, 900	14, 095	0	14, 095	0
人件費	正規職員以外	1, 424	1, 424	1, 191	1, 148	1, 091	1, 091	1, 091	0	1, 091	0
	小計	13, 229	13, 149	14, 538	16, 653	17, 441	15, 991	15, 186	0	15, 186	0
国庫ス	5出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	り他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	624	545	548	542	502	495	506	0	506	0
所要人数	正規職員	1. 48	1. 47	1. 67	1. 94	2.03	1. 85	1. 75	0.00	1. 75	0.00
(人)	正規職員以外	0. 57	0. 57	0.48	0. 51	0.47	0.47	0.47	0.00	0. 47	0.00
主な予算	内訳	消耗品費 72日	千円、傷害保険	料 364千円、	諸資材費70千円	]					

## 3 目標及び実績

J	ロ状及い大順							
	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	防災訓練の実施数		目標値	2	5	6	5	5
		回	実績値	5	5	8		
活動			達成度(%)	250%	100%	133%	0%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	訓練参加者数		目標値	500	500	500	500	500
4-1		人	実績値	1,000	600	1, 440		
成果			達成度(%)	200%	120%	288%	0%	%
指標	訓練参加機関数		目標値	100	100	100	100	100
標		機関	実績値	150	150	166		
			達成度(%)	150%	150%	166%	0%	%

### 4 事業の評価

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

## 5 今後の方向性(担当課評価)

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III				
市	充実			0			
事業内容の	現状維持						
容の	縮小						
方 向 性	廃止						
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	組織改正(平成27年度)後から、住民参加型避難訓練など自主防災訓練は地域安全課に移管。総合防災課は、訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認するとともに、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重きを置き、防災計画等の継続的な改善を図る。
	平成29年10月本市に大きな被害を被った台風21号において、地域防災計画が形式化し、機能不全であることが浮き彫りとなり、総括会議(全局長会議)においても、副本部長(副市長)から、いざ災害が発生すると、各対策部は部内所掌事務をきわめて狭く解釈して、所掌事務であるにも関わらず全部本部事務局にもっていこうとするきらいがあるため、本部事
見直し・改善内容	務局と各対策部の役割を改めて再認識するよう指示があった。 このことから、今後より一層、防災関係機関との継続的な訓練を実施し、大規模災害発生時の防災関係機関の組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証する必要がある。